

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第6期 （決算日 2016年9月20日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約5年間（2013年9月18日～2018年9月14日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・トップ・オブ・ジャパン」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

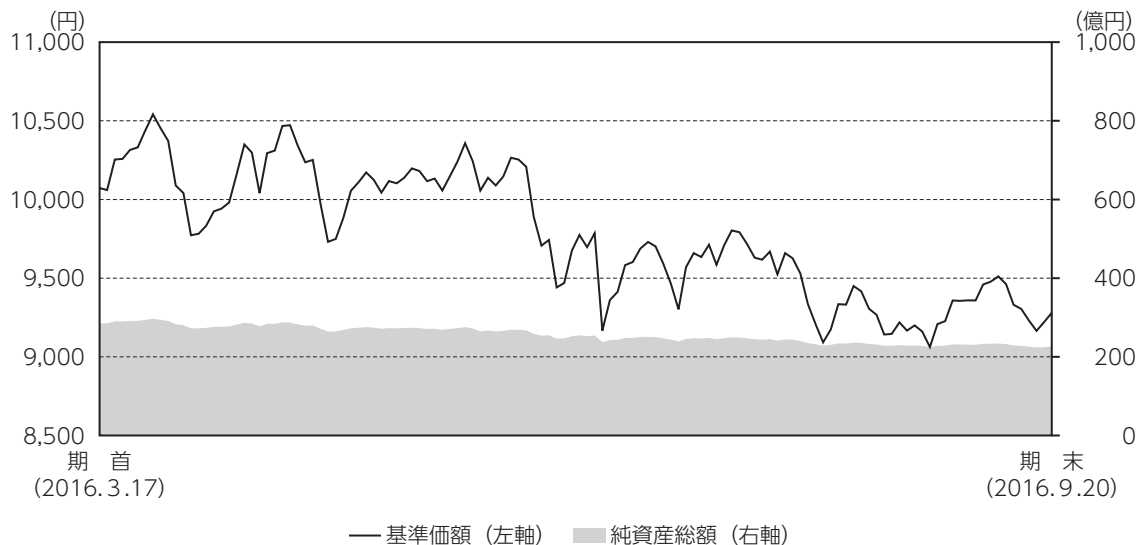
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
2 期末(2014年 9 月 17 日)	円 10,294	円 300	% 11.2	1,304.96	% 13.0	% 97.6	% 0.8	百万円 48,644
3 期末(2015年 3 月 17 日)	10,981	400	10.6	1,570.50	20.3	97.7	0.6	43,280
4 期末(2015年 9 月 17 日)	10,837	0	△ 1.3	1,491.91	△ 5.0	93.0	1.7	35,625
5 期末(2016年 3 月 17 日)	10,073	0	△ 7.0	1,358.97	△ 8.9	90.2	6.2	28,552
6 期末(2016年 9 月 20 日)	9,279	0	△ 7.9	1,316.97	△ 3.1	96.8	－	22,590

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,073円

期 末：9,279円

騰落率：△7.9%

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数) 騰 落 率		
(期首) 2016年 3月17日	円 10,073	% -	1,358.97	% 90.2	% 6.2
3月末	10,372	3.0	1,347.20	△0.9	90.2
4月末	9,973	△1.0	1,340.55	△1.4	95.3
5月末	10,358	2.8	1,379.80	1.5	96.4
6月末	9,603	△4.7	1,245.82	△8.3	93.7
7月末	9,659	△4.1	1,322.74	△2.7	95.6
8月末	9,358	△7.1	1,329.54	△2.2	96.5
(期末) 2016年 9月20日	9,279	△7.9	1,316.97	△3.1	96.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、2016年3月末から4月上旬にかけて円高の進行から下落しましたが、4月中旬には、原油価格の上昇や日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから反発しました。しかし、4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は、為替が円安に転じたことや、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。

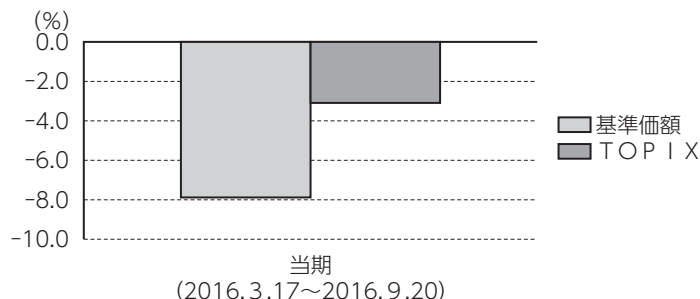
業種構成は、電気機器、卸売業、銀行業などの比率を引き上げる一方、化学、空運業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから三菱商事、ダイキン工業、三井住友フィナンシャルG、三井物産などの組入比率の引き上げ、または新規買い付けをしました。一方、日本航空、大林組、西武ホールディングス、パーク24などの組入比率の引き下げ、または全部売却をしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。参考指数（TOPIX）の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.9%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った小売業、空運業、建設業などをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、福島工業、オープンハウスなどがプラスに寄与しましたが、中村超硬、あいホールディングス、ニトリホールディングスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年3月18日	2016年9月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	847

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率は基本的には高位を維持していきます。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.3.18～2016.9.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.801%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,770円です。
(投信会社)	(38)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.028)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	25	0.252	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.252)	
(先物)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	103	1.056	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	4,873	5,000	3,813,798	4,176,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	83,067,249千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,880,580千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	40,296	13,779	34.2	42,771	9,000	21.0
株式先物取引	—	—	—	2,109	—	—
コール・ローン	87,565	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合85.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	64,872千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20,027千円
(B)／(A)	30.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	25,451,426	21,642,501 22,378,347

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	22,378,347 97.9
コール・ローン等、その他	473,317 2.1
投資信託財産総額	22,851,664 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,851,664,695円
コール・ローン等	428,317,669
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	22,378,347,026
未収入金	45,000,000
(B) 負債	261,467,144
未払解約金	54,971,676
未払信託報酬	205,785,955
その他未払費用	709,513
(C) 純資産総額(A－B)	22,590,197,551
元本	24,346,678,437
次期繰越損益金	△ 1,756,480,886
(D) 受益権総口数	24,346,678,437口
1万口当り基準価額(C／D)	9,279円

* 期首における元本額は28,344,290,284円、当中における追加設定元本額は102,988,037円、同解約元本額は4,100,599,884円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,279円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,756,480,886円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月18日 至2016年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 80,199円
受取利息	4,533
支払利息	△ 84,732
(B) 有価証券売買損益	△1,726,478,481
売買益	144,985,185
売買損	△1,871,463,666
(C) 信託報酬等	△ 206,498,507
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,933,057,187
(E) 前期繰越損益金	△ 288,322,164
(F) 追加信託差損益金	464,898,465
(配当等相当額)	(106,054,696)
(売買損益相当額)	(358,843,769)
(G) 合計(D + E + F)	△1,756,480,886
次期繰越損益金(G)	△1,756,480,886
追加信託差損益金	464,898,465
(配当等相当額)	(106,054,696)
(売買損益相当額)	(358,843,769)
分配準備積立金	1,957,231,871
繰越損益金	△4,178,611,222

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,527,941円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	106,054,696
(d) 分配準備積立金	1,928,703,930
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,063,286,567
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,063,286,567
(h) 受益権総口数	24,346,678,437口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2016年9月20日）

（計算期間 2016年3月18日～2016年9月20日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

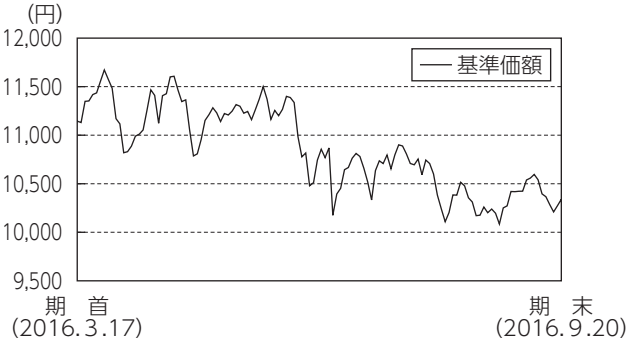
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2016年3月17日	11,145	%	1,358.97	—	90.8	6.2
3月末	11,484	3.0	1,347.20	△0.9	90.8	5.3
4月末	11,054	△0.8	1,340.55	△1.4	95.9	—
5月末	11,500	3.2	1,379.80	1.5	97.3	—
6月末	10,667	△4.3	1,245.82	△8.3	94.7	—
7月末	10,744	△3.6	1,322.74	△2.7	96.6	—
8月末	10,420	△6.5	1,329.54	△2.2	97.5	—
(期末)2016年9月20日	10,340	△7.2	1,316.97	△3.1	97.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,145円 期末：10,340円 騰落率：△7.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2016年3月末から4月上旬にかけて円高の進行から下落しましたが、4月中旬には、原油価格の上昇や日銀の追加金融緩和観測が高まったことなどから反発しました。しかし4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は為替が円安に転じたことや、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国などの景気動向に不透明感があり信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、先端的な技術により中長期での成長が期待される銘柄（ロボット、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）、人工知能、自動運転、新素材など）や、新興国の大気汚染など環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄（EV（電気自動車）、ハイブリッド車、有機EL関連銘柄）などに注目してまいります。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO（株式の新規公開）銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、卸売業、銀行業などの比率を引き上げる一方、化学、空運業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから三菱商事、ダイキン工業、三井住友フィナンシャルG、三井物産などの組入比率の引き上げ、または新規買い付けをしました。一方、日本航空、大林組、西武ホールディングス、パーク24などの組入比率の引き下げ、または全部売却をしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.2%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った小売業、空運業、建設業などをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、福島工業、オープンハウスなどがプラスに寄与しましたが、中村超硬、あいホールディングス、ニトリホールディングスなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率は基本的には高位を維持していきます。業種構成比については、特定の業種に偏ることなく幅広く分散させていく予定です。銘柄選別においては、活発なIPO銘柄を含めて新しいビジネスモデルで高い成長が見込まれる銘柄や、中長期で業績拡大が続く銘柄などに積極的に投資していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	28円
(株式)	(28)
(先物)	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	28

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年 3 月 18 日から 2016 年 9 月 20 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	36,435.2 (344.3)	40,296,200 (-)	35,726	42,771,049

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 3 月 18 日から 2016 年 9 月 20 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	－	2,109	－	－

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 3 月 18 日から 2016 年 9 月 20 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG		463	1,568,802	3,388	日産自動車		1,586.8	1,588,738	1,001
三菱UFJフィナンシャルG		2,695	1,476,500	547	大林組		1,000	1,054,733	1,054
三菱商事		606	1,300,010	2,145	日本航空		319	1,047,626	3,284
鹿島建設		1,746	1,250,659	716	日本電信電話		221	1,046,507	4,735
みずほフィナンシャルG		7,100	1,232,763	173	鹿島建設		1,313	917,512	698
日産自動車		1,130	1,152,785	1,020	デクセリアルズ		814.5	909,705	1,116
ファーストリテイリング		32.7	1,097,207	33,553	三菱UFJフィナンシャルG		1,923	898,084	467
オリックス		620	998,837	1,611	オリエンタルランド		123	895,618	7,281
任天堂		40.1	975,903	24,336	西武ホールディングス		464.5	885,305	1,905
新生銀行		5,500	936,817	170	トヨタ自動車		171	883,644	5,167

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式
(上場株式)

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
建設業 (5.1%)	千株	千株	千株	千円
大林組	1,000	—	—	—
鹿島建設	—	433	302,234	—
大和ハウス	48	—	—	—
ライト工業	60	—	—	—
関電工	200	560	513,520	—
日揮	—	150	253,350	—
千代田化工建	—	276	220,248	—
食料品 (—)				
雪印メグミルク	161	—	—	—
日本たばこ産業	118	—	—	—
化学 (4.8%)				
R I Z A Pグループ	—	280.8	233,064	—
旭化成	800	—	—	—
三井化学	—	566	263,756	—
ダイキョーニシカワ	140	—	—	—
花王	90	—	—	—
エスケー化研	20	9	91,080	—
富士フイルムHLDGS	90	90	343,080	—
ライオン	—	195	286,065	—
デクセリアルズ	814.5	—	—	—
ニフコ	84	—	—	—
医薬品 (1.1%)				
塩野義製薬	36	—	—	—
小野薬品	9	—	—	—
そーせいグループ	16	—	—	—
大塚ホールディングス	—	60	271,560	—
石油・石炭製品 (1.9%)				
コスモエネルギーHLDGS	—	408.9	482,502	—
ガラス・土石製品 (1.6%)				
太平洋セメント	—	1,362	397,704	—
非鉄金属 (0.1%)				
住友鉱山	—	27	35,100	—
金属製品 (2.0%)				
サンコーテクノ	169.3	169.3	112,923	—
SUMCO	—	474	390,102	—
機械 (9.1%)				
中村超硬	133.3	—	—	—
平田機工	—	15	108,900	—
SMC	—	10	285,900	—
小松製作所	—	112	256,312	—
ダイキン工業	61	106	993,008	—
福島工業	235	215	685,850	—
ツバキ・ナカシマ	230.9	—	—	—
IHI	1,600	—	—	—
電気機器 (12.2%)				
ダブル・スコープ	87.8	170	361,930	—
JVCケンウッド	—	654.5	162,316	—
日新電機	—	184.6	301,267	—
日立国際電気	—	170	309,570	—
ソニー	170	145	481,400	—
キーエンス	—	4.1	301,186	—
銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
シスメックス	千株	千株	千株	千円
OBARA GROUP	75	—	—	—
フェローテック	73	—	—	—
東京エレクトロン	—	293	351,893	—
輸送用機器 (7.1%)	—	93.4	856,851	—
名村造船所	—	—	—	—
日産自動車	883	—	—	—
トヨタ自動車	1,150	693.2	699,438	—
富士重工業	138	90	535,680	—
精密機器 (—)	—	151	576,065	—
朝日インテック	—	—	—	—
その他製品 (5.0%)	160	—	—	—
スノーピーク	12.6	66	241,560	—
トッパン・フォームズ	80	—	—	—
大日本印刷	—	250	255,500	—
任天堂	20	28.5	778,477	—
陸運業 (—)				
西武ホールディングス	464.5	—	—	—
空運業 (—)				
日本航空	319	—	—	—
情報・通信業 (6.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	32.9	—	—	—
LINE	—	144.3	636,363	—
オービックビジネス	74.4	—	—	—
スカパー・J S A T H D	330	—	—	—
日本電信電話	221	170	784,380	—
スクウェア・エニックス・HD	100	86	276,060	—
日本システムウェア	175	—	—	—
卸売業 (10.3%)				
横浜冷凍	—	50	50,000	—
あいホールディングス	—	80.2	185,021	—
クリヤマホールディングス	40	—	—	—
伊藤忠	660	—	—	—
三井物産	—	645	866,557	—
日立ハイテクノロジーズ	—	62	236,840	—
三菱商事	—	606	1,287,144	—
小売業 (6.8%)				
サンエー	134	130	629,200	—
スタートトゥデイ	75	—	—	—
クスリのアオキ	55	—	—	—
ノジマ	133.6	—	—	—
大塚家具	247.3	182.8	176,767	—
ニトリホールディングス	—	26	290,160	—
ファーストリテイリング	—	19.7	640,447	—
銀行業 (8.5%)				
三菱UFJフィナンシャルG	250	1,022	526,738	—
三井住友フィナンシャルG	—	255	876,435	—
みずほフィナンシャルG	1,750	4,400	766,480	—
保険業 (5.4%)				
第一生命	—	376	540,876	—
東京海上HD	—	153	596,241	—
T & Dホールディングス	—	208	254,176	—
銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
その他金融業 (4.3%)	千株	千株	千株	千円
全国保証	—	167	673,845	—
オリックス	—	288	423,504	—
不動産業 (2.0%)				
ユニシホールディングス	44	—	—	—
パーク24	354	168.9	521,056	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	509	—	—	—
サービス業 (6.1%)				
ネクスト	503	—	—	—
ミクシィ	129	70	243,600	—
日本M & Aセンター	80	—	—	—
テンブホールディングス	110	—	—	—
クックパッド	83	—	—	—
ディップ	100	115	342,355	—
ディー・エヌ・エー	415	155	592,100	—
セブテーニHLDGS	72.3	80.9	193,755	—
オリエンタルランド	123	—	—	—
エン・ジャパン	158.6	—	—	—
テクノプロ・ホールディング	173	—	—	—
リンクバル	82	78	69,654	—
日本郵政	300.1	—	—	—
LITALICO	32.7	98	109,270	—
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
銘柄数<比率>	17,295.8	18,349.1	25,528.420	25,528.420
銘柄数<比率>	67銘柄	61銘柄	<97.8%>	<97.8%>
銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
情報・通信業 (0.0%)	千株	千株	千株	千円
バリューデザイン	—	0.2	408	—
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
銘柄数<比率>	—	0.2	408	408
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>	<0.0%>

(上場予定株式)

銘柄	期首株数	当期株数	期末株数	期末評価額
情報・通信業 (0.0%)	千株	千株	千株	千円
バリューデザイン	—	0.2	408	—
合 計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
銘柄数<比率>	—	0.2	408	408
銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,528,828	93.9
コール・ローン等、その他	1,670,013	6.1
投資信託財産総額	27,198,841	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,198,841,982円
コール・ローン等	633,343,361
株式(評価額)	25,528,828,500
未収入金	1,012,154,621
未収配当金	24,515,500
(B) 負債	1,084,383,877
未払金	1,018,383,877
未払解約金	66,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	26,114,458,105
元本	25,255,903,833
次期繰越損益金	858,554,272
(D) 受益権総口数	25,255,903,833口
1万口当り基準価額(C／D)	10,340円

*期首における元本額は30,120,449,210円、当期中における追加設定元本額は758,058,082円、同解約元本額は5,622,603,459円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン21,642,501,960円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン(米ドル投資型) 3,613,401,873円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,340円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月18日 至2016年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	296,540,887円
受取配当金	295,655,300
その他収益金	1,108,717
支払利息	△ 223,130
(B) 有価証券売買損益	△2,465,400,287
売買益	2,287,722,337
売買損	△4,753,122,624
(C) 先物取引等損益	24,253,172
取引益	24,253,172
(D) その他費用	△ 25,630
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△2,144,631,858
(F) 前期繰越損益金	3,449,840,753
(G) 解約差損益金	△ 512,696,541
(H) 追加信託差損益金	66,041,918
(I) 合計(E + F + G + H)	858,554,272
次期繰越損益金(I)	858,554,272

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。